

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	盛岡地域雇用対策事業			事業コード	1648
担当課等	所属名	商工観光部 企業立地雇用課	担当係名		
	課長名	商工観光部 企業立地雇用課	担当者名	阿部 牧子	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進	コード 5
	基本事業	雇用対策の推進	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 5款 1項 1目 雇用対策推進事業(004-01)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 昭和54年度～)		
事務事業の概要	職業安定機関その他関係機関と連携、盛岡地域の新規学校卒業者等の労働力の確保及び定着と高齢者の雇用の促進を図ることや企業の発展と地域産業の振興を図る事業を展開している盛岡地域雇用開発協会(市は顧問)へ負担金を支出する。					
根拠法令等	この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか) 職業安定機関その他関係団体と連携して、盛岡地域の新規学校卒業者等の労働力の確保及び定着並びに高齢者の雇用の促進及び安定を図ることを目的として、昭和45年に設立された。					
	この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか 特になし					
	事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか 厳しい雇用情勢が続く中で、職業安定所等関係機関との連携がますます重要となってくる。					

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	盛岡公共職業安定所管内の求職者と事業所	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市内の生産年齢人口	単位	人
				B. 市内の雇用保険適用事業所数	単位	事業所
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 負担金の支出 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 支部 負担金の額	単位	千円
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	盛岡地域の新規学校卒業者等の労働力の確保及び定着と高齢者の雇用の促進を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 実施事業数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	事業
				B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図・上位の基本事業にどのように貢献するか)	就業しやすくする	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	盛岡職業安定所管内の有効求人倍率(単位:倍)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市内の生産年齢人口	人	187,871	187,219	187,219	185,766	185,766		年度
対象 指標B	市内の雇用保険適用事業所数	事業所	6,027	5,537	5,537	5,489	5,489		年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	支部 負担金の額	千円	1,087	1,069	1,069	1,069	1,060		年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	実施事業数	事業	12	12	12	12	12		年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,087	1,069	1,069	1,609	1,060		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	1,087	1,069	1,069	1,609	1,060	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	1,087	1,069	1,069	1,609	1,060		*****
	延べ業務時間数	時間	40	40	40	40	40		*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	160	160	160	160	160	0	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	1,247	1,229	1,229	1,769	1,220	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 厳しい雇用情勢が続く中で、雇用の促進を図ることは重要である。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 雇用の促進を図る事業であり、盛岡公共職業安定所管内全市町村が共同で負担しており妥当である。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 盛岡公共職業安定所管内求職者と事業所が対象であり、現状で妥当である。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 雇用の促進を図る事業を行っており、現状で妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 一般求職者、障害者、高齢者を対象に幅広く事業を実施していることから、十分と判断している。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 雇用の促進を図る事業が減少するため、雇用情勢の改善に影響が生ずる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 市内の雇用保険適用事業所数を基に、最低限の経費で算出されており、削減はできない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 必要最低限の経費であり、削減はできない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 事業内容の周知に努めるなど公平・公正である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 会員である事業所も応分の負担をしている。

